

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	交通安全事業	会計	一般会計	事業No.	654	施策順No.	42-002
		事業種別	政策・その他	予算科目	2-1-11-10-2		
政策	4 暮らしと生命を守る安全安心で快適なまちづくり			課等名	危機管理・交通安全対策室		
施策	42 交通安全の推進		事業期間	開始	終了		

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	歩行者及び自転車・自動車運転者等全ての道路利用者						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)						
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
		飯田市の人口(人) (H21.10.1推計人口)		106630	105691	105036	105000	
意図	交通安全に対する意識が高まる							
対象をどう変えるか	対象を	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)						目標達成度
		19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	B
	人身事故発生件数の抑止	643	604	508	600	488	550	
	シートベルト着用率(総合)		0.986	0.961	1	0.969	1	
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】	人身事故発生件数にあっては、減少したが、シートベルト着用率が依然低レベルで推移している。							

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	道路交通の安全を確保するため、飯田市交通安全連合会が、道路利用者に対する交通安全の啓発、幼児・児童、高齢者に対する交通安全教育、交通安全運動における広報・啓発等を行い、交通安全思想の普及を行ってきた。 19年度からは各地区地域自治組織等と連携して引き続き活動を行っている。		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	1 交通弱者に対する交通安全教育の実施 2 交通安全高齢者宅訪問 3 交通安全パトロール・広報 4 交通安全運動中の人波作戦、指導所 5 飯田市安全大会の開催 6 交通少年団の活動 7 シートベルト着用の啓発活動	1 交通安全教育回数 2 高齢者宅訪問戸数 3 パトロール等回数 4 指導所等回数 5 市民大会回数 6 少年団活動・回数 7 指導所、広報等回数	1 75回 2 75戸 3 75回 4 75回 5 1回 6 7回 7 7回
23年度実施計画	1 交通弱者に対する交通安全教育の実施 2 交通安全高齢者宅訪問 3 交通安全パトロール・広報 4 交通安全運動中の人波作戦、指導所 5 飯田市安全大会の開催 6 交通少年団の活動 7 シートベルト着用の啓発活動	1 交通安全教育回数 2 高齢者宅訪問戸数 3 パトロール等回数 4 指導所等回数 5 市民大会回数 6 少年団活動・回数 7 指導所、広報等回数	1 74回 2 74戸 3 74回 4 74回 5 1回 6 7回 7 6回

3 事業コスト

事業費	特定財源	(千円)	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項
	国庫支出金					
	県支出金					
	起債					
	その他					
一般財源		2,265	1,980	1,991		
計(A)		2,265	1,980	1,991		
正規職員所要時間			300			
臨時職員等所要時間						
人件費計(B)			1,073			
トータルコスト A+B			3,053			

4 事業に対する市民や議会の意見

交通安全活動に携わっている市民からは、継続した活動の要望がある。

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	市民、市内滞在者、財産について、交通事故の被害を軽減する	施策の成果指標又はムトス指標	交通事故死傷者数 人身交通事故発生件数
この事務事業は施策の目的達成にどのような貢献しましたか	4年間の振り返り	・在住市民及び市内滞在者の生命、身体、財産の保護に資するべく、大きな貢献が認められる。		
	後期に向けた課題	・継続的な交通安全事業の推進を図る必要がある。		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をしてみましたか	4年間の振り返り	・まちづくり委員会等に主体性を持たせ、保育園・小中学校の交通安全教育の実施を促進した。		
	後期に向けた課題	・高齢者事故と夜間事故防止に重点シフトした安全教育施策の展開が必要である。		
コストを削減するためにどのような工夫をしてみましたか	4年間の振り返り	・交通安全は啓発活動の継続であり、最低限のマンパワーで対応している。		
	後期に向けた課題	・各地区横断的な集合教育の実施を図り、時間・コストのスリム化を図る必要がある。		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	・受益者は市民であるが、負担を求めるものでなく、行政も含め地域をあげて取り組む事業である。		
	後期に向けた課題	・現状のまま継続推進すべき必要がある。		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を発揮するために、行政はどのような働きかけをしてみましたか、又は、配慮してありましたか	4年間の振り返り	①交通安全の責は、交通安全基本法に基づき各自治体にあるが、当市の実態は各地区のまちづくり委員会に主体性を持たせた取り組みを働き掛けている。 ②各季安全運動時のみに固執せず、恒常的な安全意識の醸成に向けた施策の実施を呼び掛けている。		
	後期に向けた課題	・個人、団体等特に交通弱者の交通安全に向けて地域が一体となった活動が必要である。		
全体を通じて	4年間の振り返り	・人身事故発生件数にあっては、顕著な減少傾向を示しているが、シートベルト着用率が依然低レベルで推移している。		
	後期に向けた課題	・シートベルト着用向上に向けた安全教育・広報活動を強力に推し進め、更なる安全思想の高揚を図っていく必要がある。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要はありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	--	--------------------------------	-----------------------------------